

はじめに

日本海事センターでは、このたび、「JMC REPORT 2023」を発刊いたします。

当センターは、2007年の設立以来、海事社会の中核的な公益法人として、海事関係の調査・研究に日々取り組んでいます。

また、毎年度、12億円を超える補助金を18前後の団体に交付するという支援事業を行っており、補助金を活用して、海洋少年団の活動や船員災害防止事業、海上保安庁の音楽隊演奏活動など、幅広い海事関係の公益的な活動を支援しているところです。

さらにはアジアで唯一の海事関連の専門図書館である海事図書館の管理運営も行っています。

このような活動に関して、多額の寄付金を拠出いただいている日本船主協会及び日本水先人連合会をはじめ多くの関係者の方々に知っていただく機会を増やすため、一昨年度、昨年度に引き続き3回目となりますが、今年度の活動成果等を取りまとめました。

本レポートは、関係者の皆様にご利用いただいているホームページやメールマガジンとあわせて、海事センターの研究員が業界紙等に寄稿したレポートや講演資料、さらには海事公益支援事業の内容をまとめており、当センターの調査・研究の成果や海事公益支援事業の概要をわかりやすくお伝えするものです。

さて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるグローバルサプライチェーンの混乱はようやく収束しましたが、2022年2月からのロシアのウクライナ侵攻がなお続き、さらに2023年10月からはイスラエルとハマスの武力紛争が勃発しました。この関連で、2023年末以来、紅海においてイエメンの反政府武装組織フーシ派による商船への攻撃が相次ぎ、多くの商船が紅海・アデン湾を経由せず、喜望峰経由のルートに変更するなどの対応を余儀なくされています。この結果、輸送の遅れやコストの上昇など、グローバルサプライチェーンに深刻な影響が出つつあります。

また、2050年カーボンニュートラルに向けた国際海事機関（IMO）での経済的インセンティブ手法、いわゆるMBM（エムビーエム）に関する議論が本格的な審議が進んでいます。日本からは課金と**First Movers**への支援を行う「**Feebate**制度」の詳細設計に係る提案を行っており、実現を目指して国と一体となって検討を行っていく予定です。これに先行してEUにおいては2024年からEU域内を発着する船舶に対し、欧州の井出量取引制度

(EU-ETS)が適用されることとなりました。また造船の分野においてもゼロエミッションに向けた次世代船舶の開発が急ピッチで進められています。

さらには、自動運航船の実用化への取組など、新海事イノベーションの動きが加速するとともに、洋上風力発電など新分野の展開も進みつつあり、これらの技術革新に対応する計画的な海事人材の確保・育成が大きな課題になってきています。

当センターでは、こうした一連の動向を踏まえ、引き続き、海事社会を取り巻く諸々のニーズに即した調査研究を行うことにより、国際ルールの整備に向けた審議等への我が国の主導的な役割の遂行へ貢献するとともに、海事社会の課題解決に向けた産学官の取組に積極的に貢献して参ります。

また一昨年より、「海事立国フォーラム」に加え、新たに「JMC 海事振興セミナー」を開催し、昨年度は3回にわたり JMC 海事振興セミナーを開催しました。また、「海事立国フォーラム」については、昨年10月に三重県鳥羽市で、今年2月に東京都内でそれぞれ開催しました。また、昨年10月には IOPC ファンドとの共催セミナーを東京都内で開催したほか、昨年11月には WMU との共催シンポジウムをスウェーデン・マルメの WMU 本館で開催しました。いずれも当センターのホームページで開催結果を閲覧することができます。なお、本年3月には日韓の研究機関（(公財)日本海事センター、(一財)運輸総合研究所、韓国海洋水産開発院、高麗大学海事法研究センター）の間で海事分野における相互協力及び交流促進を目的とした MOU（了解覚書）を締結し、第1回の交流セミナーを開始しました。今後本格的な連携活動を実施していく予定です。

今後、セミナーについては、研究員が取組んでいる研究テーマを中心としつつ、海事関係者等の関心の高い重要なテーマについても取り上げ、多くの関係者の参加を頂き、課題と取組の共有、さらに課題解決に向けた提言等も話し合えるセミナーとして続けていほか、最新のトピックス等を中心とした海事立国フォーラム、さらには国際機関との連携によるシンポジウム等を開催していく所存です。

さらに、一昨年3月に海運ビルから海事センター8階に移転し、新装リニューアルオープンをした海事図書館についても、利用者利便の向上や情報発信の強化に取り組んでいるところです。

収蔵している図書・資料は、海事関係の図書約33,000冊、海事関係雑誌約800種以上に及び、専門家から一般向けの図書や雑誌に至るまで幅広く取り揃えた専門図書館ですので、ぜひご利用いただければと思います。SNSで

の情報発信やテーマ展示なども行っているところです。

「JMC REPORT 2023」の発行に伴い、当センターの役職員一同、関係者との連携・協働をより緊密なものとし、海事関係の産官学のプラットフォームとしての活動を続けて参ります。

今後とも当センターに対し一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

【2023年度の調査研究・政策提言等の活動実績】	11
【研究員/専門調査員の紹介】	31
【調査・研究事業成果】	37
1. 海運環境政策	
1) 「EUにおける海運部門のGHG排出削減に関する動向」 (日本海事新聞 2023年4月)	主任研究員 森本清二郎 …… 41
2) 「洋上風力発電に関する各国の航行安全確保の取組み等」 (『海の安全ジャーナル UW (東京湾海難防止協会会報)』R5/夏号 2023年7月)	研究員 坂本尚繁 …… 47
3) 「欧州における船用代替燃料の普及に向けた支援策」 (日本海事新聞 2024年2月)	主任研究員 森本清二郎 専門調査員 町田花里奈 …… 57
2. 船員政策	
1) 「シミュレーター訓練による乗船実習の代替—英国の状況」 (日本海事新聞 2023年5月)	上席研究員 野村摂雄 専門調査員 田中大二郎 …… 65
2) 「日本商船隊とフィリピン人船員」 (日本海事新聞 2023年9月)	上席研究員 野村摂雄 …… 71
3) 「中国の船員教育・海技資格制度」 (日本海事新聞 2023年11月)	上席研究員 野村摂雄 専門調査員 王威 …… 77
4) 「インド・ムンバイにて」 (日本海事新聞 2024年3月)	上席研究員 野村摂雄 …… 83

3. 海運政策

- 1) 「IMO 第 110 回法律委員会の審議の結果と動向」
(日本海事新聞 2021 年 9 月)
上席研究員 中村秀之 …… 91
- 2) 「ロシア制裁の実効性確保」
(日本海事新聞 2023 年 8 月)
上席研究員 中村秀之 …… 97

4. 海上荷動・国際物流

- 1) 「主要コンテナ航路の荷動き動向（速報値）」
(日本海事センター2023年4月～2024年3月発表)
研究員 後藤洋政 ……105
- 2) 「海上コンテナ輸送の回顧と展望－2020年から2023年第1四半期－」
(日本海事新聞 2023 年 6 月)
研究員 後藤洋政 ……117
- 3) 「東アジアの欧州向け物流における中国の国際物流戦略から学ぶべき
取り組み」
(日本海事新聞 2023 年 10 月)
客員研究員 福山秀夫 ……125
- 4) 「サプライチェーン最適化に向けた荷主と船社のウィンウィンのパー
トナーシップの構築について－第 8 回 JMC 海事振興セミナーを振り
返って－」
(日本海事新聞 2023 年 12 月)
客員研究員 福山秀夫 ……131
- 5) 「コンテナ船船腹量と市況の動向」
(日本海事新聞 2024 年 1 月)
研究員 後藤洋政 ……137
- 6) 「第 3 章 中国のコンテナ港湾戦略と主要港の概要（執筆要約）」
「第 4 章 中欧班列と中国の港湾（執筆要約）」
(日本港湾経済学会叢書 「東アジアの港湾と貿易」【成山堂書店】
日本港湾経済学会 2024 年 1 月)
客員研究員 福山秀夫 ……145

5. 学会、講演会等における論文・研究発表、講演関連

- 1) 「中欧班列から見る中国の国際複合輸送の動向と日本が学ぶべき取組み」
(日本海事センター 第6回 JMC 海事振興セミナー2023年5月)
客員研究員 福山秀夫 ……153
- 2) 「中国一帯一路と中央アジア物流－ユーラシアの現状と展望－」
(アジア太平洋フォーラム 6月会合 2023年6月)
客員研究員 福山秀夫 ……169
- 3) 「海上コンテナ輸送の概況－荷動き・市況・船舶等の動向－」
(日本海事センター 第7回 JMC 海事振興セミナー2023年7月)
研究員 後藤洋政 ……187
- 4) 「海洋法における私的基準の違反」
(国際法学会 2023年度研究大会 2023年9月)
上席研究員 中村秀之 ……201
- 5) 「日韓港湾連携と中欧班列への展開とその将来展望」
(第61回日本港湾経済学会全国大会(釜山港) 予稿集 2023年9月)
客員研究員 福山秀夫 ……221
- 6) 「船舶グリーン戦略の現状・取組・課題」
(国際交通学会 2023年度研究報告会(第82回) 2023年10月)
主任研究員 森本清二郎 ……237
- 7) 「国際海事機関(IMO) 法律委員会(LEG) および国際油濁補償基金(IOPC Funds) の最近の動向」
(日本海法学会第73回研究報告会 2023年10月)
上席研究員 中村秀之 ……247
- 8) 「洋上風力発電に関する国内外の取組等の動向」
(日本海事センター 第32回海事・観光立国フォーラム in 三重
2023年10月)
研究員 坂本尚繁 ……263

- 9) 「国際海運業界の脱炭素化への対応と海運市況に与える影響」
(日本ゴム工業会セミナー2023年10月)
主任研究員 森本清二郎
研究員 後藤洋政 ……281
- 10) 「中国の一带一路の現状と展望－国際物流の視点から－」
【会員限定】第1回 海の平和と産業振興に関する研究会
(海洋立国懇話会) 2023年11月)
客員研究員 福山秀夫 ……299
- 11) 「10周年を迎える『一带一路』の現状と未来への展望－国際物流から見たその全体像－」
(第37回「日中民間交流対話講座」(神奈川県日中友好協会経済文化交流部会) 2023年11月)
客員研究員 福山秀夫 ……317
- 12) 「サプライチェーンの最適化に向けた荷主と船社のウィンウィンのパートナーシップの構築について」
(日本海事センター 第8回海事振興セミナー2023年12月)
客員研究員 福山秀夫 ……343
- 13) 「ポストコロナとウクライナ戦争後の東アジア国際物流ネットワークの進展－国際複合一貫輸送の進展から－」
(日本海運経済研究第57号 日本経済学会 2024年2月)
客員研究員 福山秀夫 ……353
- 14) 「国際海運の脱炭素化に関する動向－IMOとEUの動向を中心に－」
(日本海運集会所セミナー2024年2月)
主任研究員 森本清二郎 ……379

【海事公益支援事業】	395
【海事図書館事業】	433
【参考資料 フォーラム・セミナー概要等】	465
【JMC の英語版紹介資料】	589
【JMC の活動状況報告資料】	615
おわりに	625